

あいちモビリティイノベーションプロジェクト
「空と道がつながる愛知モデル 2030」
今年度及び今後の取組について

令和 8 年 1 月

1. 今年度の取組について

今年度の取組の全体像

需要の創出と供給力の強化の観点から推進した7つの事業について、今年度の成果・今後の取組を整理した

No.	事業概要	柱1 需要の創出		柱2 供給力の強化	
		○	○	○	○
1	ドローンによる物流サービス（物流モデル）	○			
2	ドローンを用いたサービス運営事業者参入支援（物流モデル）	○			
3	eVTOL（空飛ぶクルマ）の二地点間移動の検討（人流モデル）	○			
4	平時・災害時の両面におけるドローンの利活用（災害対応モデル）	○			
5	サプライチェーン構築に向けた取組			○	
6	ドローンエンジニア人材育成に向けた体制構築				○
7	社会受容性拡大に向けた取組	○	○		

①-1 ドローンによる物流サービス（物流モデル）（1/2）

目的：2024年度に作成した先行導入事例のスキームに基づいて、着陸後の荷受へのラストワンマイル配送や料金徴収オペレーションの確立など、実装に近い形で実証実験を実施することで、先行導入事例の実現性を検証する。

メンバー：Prodrone、名古屋鉄道、日本航空、スギ薬局、西三河農業協同組合

今年度事業の取組

■ 実施概要

概要：国土交通省「スマートアイランド推進実証調査業務」を活用し、ドローンと自動配送ロボットを組み合わせたラストワンマイル配送及び自動運転車による島内散策を実施

＜ドローン＞

場所：西尾市一色港周辺～佐久島

期間：10/30～11/28の約1か月間（平日の日中）

配送物：西三河農業協同組合とスギ薬局の店頭商品

運航体制：名古屋鉄道、日本航空

使用機体：(株)Prodrone製「PD6B-Type3」

＜自動搬送ロボット・自動運転車＞

概要：名古屋大学SIPとの連携により、自動搬送ロボットによる配送、自動運転車による観光客と島民の島内散策を実施



■ 実施結果

- ドローン飛行回数：21回飛行 (to C: 3件 to B:12件、試験:6件)
- 自動運転車運行：29回運行

■ 評価

成 果 面	成 果	<ul style="list-style-type: none"> ドローンからウインチを使用して荷物をリリースし、省人化が可能であることを確認 地上に設置した信号機と連携し、三次元交通の足掛けを実施
	課 題	<ul style="list-style-type: none"> バッテリー性能の観点から積載できる重量が制限 天候の影響で飛行中止があり、耐候性向上が必要 一部区間で電波が弱く、映像伝送の安定化が必要
成 果 面	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔運航により、省人化が可能であることを確認 ドローンと自動配送ロボットが連携することで、荷受へのラストワンマイル配送を実現
	課 題	<ul style="list-style-type: none"> 島民に注文してもらう機運醸成が必要 ドローンから自動配送ロボットへの荷物積み替えを無人で行うオペレーションが必要

次年度の取組

離島におけるドローンを活用した物流サービスに参入意欲のある事業者への伴走支援を実施

①-2 ドローンによる物流サービス（物流モデル）（2/2）

目的：2024年度に作成した先行導入事例のスキームに基づいて、着陸後の荷受へのラストワンマイル配送や料金徴収オペレーションの確立など、実装に近い形で実証実験を実施することで、先行導入事例の実現性を検証する。

メンバー：NEXT DELIVERY、Prodrone、セイノーホールディングス、グリーンサービス、愛知東農業協同組合

今年度事業の取組

■ 実施概要

概要：Aコープ作手店（新城市）にドローンデポを構え、物流の集約及びトラックとドローンによる効率的な配送を実施

＜ドローン＞

場所：Aコープ作手店から、半径 6 km 円内の 6 か所の着陸場所に配送

期間：11/17～12/19の約1か月間（平日の日中）

配送物：Aコープ作手店の店頭商品

運航体制：現地はグリーンサービス、運航はNEXT DELIVERY

使用機体：(株)Prodrone製「PD4B-M-AN」(株)ACSL製「AirTruck」

＜トラック配送＞

概要：愛設運送が作手地域に配送している商品の一部をドローンデポに届け、顧客への配送を実施

距離：Aコープ作手店から片道10分以内



■ 実施結果

- ・ドローン飛行回数：48回（実配送9回）
- ・トラック配送：22個

■ 評価

技術面	成果	・置き配機能を持つ新機体であるPD4B-M-ANの性能を確認
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・バッテリー性能の観点から積載できる重量及び飛行距離が制限 ・天候の影響で飛行中止があり、耐候性向上が必要 ・一部区間で電波が弱く、映像伝送の安定化が必要
運用面	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・機体の置き配機能及び遠隔運航により、省人化が可能であることを確認 ・トラックとドローンを組み合わせることで、効率的な物流を実現 ・1日6運航が可能であることを確認
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローンの安定飛行には、to B向けの定期便が必要 ・電子決済のハードルが高く、現金の取り扱いを検討

次年度の取組

山間地におけるドローンを活用した物流サービスに参入意欲のある事業者への伴走支援を実施

②ドローンを用いたサービス運営事業者参入支援（物流モデル）

目的：田園・離島モデルに次ぐ住宅地モデルの実現に向け、ドローン物流の実装に向けた検討や連携等を主体的に実施する自治体・荷主・運航事業者を掘り起こすためのヒアリング会を実施するとともに、場所・座組・配送スキーム・オペレーションの目途を立てる。

メンバー：デロイトトーマツ

今年度事業の取組

■ ヒアリング会の実施

場 所：春日井市、豊川市

関 係 者：荷主、ドローン関連事業者、物流事業者、自治体

実施内容：物流に係る地域課題をヒアリングし、

下表の通りドローン配送に対する姿勢を整理

春日井市

- ・ドローン配送について興味関心はあるが、安全性とコスト面において懸念があり、現状検討はしていない
- ・将来的に実装ができるフェーズになったら、考えたい
- ・ドローン配送の情報は引き続き共有してほしい

豊川市

- ・住宅地でのドローン配送を実現するために、精密着陸の実証が必要だと考えている
- ・東三河ドローン・リバー構想も5年が経過しており、DID地区においてもドローンの実証実験に取り組みたいと考えている

■ 実装スキームの具体化

- ✓ 東三河ドローン・リバー構想の取組を推進している豊川市を候補地として選定
- ✓ マッチング機会創出から得られた課題により、住宅地には必要不可欠な1cm単位での精密着陸が可能なポートを使用した実証スキームの策定を検討
- ✓ ビジネス化を見据えた実装スキームの具体化に向け、飛行ルートや配送物、オペレーションを検討

■ 年度末までの取組

- ✓ メーカー、サービスとのマッチング機会の創出
- ✓ ドローン離着陸場所及び飛行ルートの選定
- ✓ 実証実験に向けた支援策の整理

次年度の取組

住宅地におけるドローンを活用した物流サービスに参入意欲のある事業者への伴走支援を実施

③eVTOLの二地点間移動の検討（人流モデル）

目的：2027年度以降の二地点間の移動の有望ルートを洗い出し、離着陸場の有力候補地の導出を行うとともに、エアタクシーの社会実装を担う事業体制の検討や参画事業者の掘り起しが行う。

メンバー：デロイトトーマツ、長大、名古屋鉄道、SkyDrive

今年度事業の取組

① 二地点間移動の有望ルートの導出

- 利用者数が見込めかつ既存交通課題を解決できるルートに実現性・継続性・発展性などの要素を加味した有望ルートを導出した

② 離着陸場の有力候補地の導出

- ①及び事業者ヒアリングをもとに、「県営名古屋空港」「中部国際空港」「名古屋駅」「名古屋港」を有力候補地として導出した

③ 離着陸場整備候補地の選定

- ①②の調査結果より、県で先行的に整備をする場所として「県営名古屋空港」を整備候補地として選定した
(資料2参照)

■ 年度末までの取組

- 整備候補地の選定結果をもとに、整備計画・法規則の整理および事業化に向けたスケジュール案などの作成
- 愛知におけるeVTOLの実装プレイヤー及び潜在需要のルート整理に係る事業者ヒアリングを実施



県営名古屋空港



あいち航空ミュージアム

次年度の取組

離着陸場整備に向けた調査・設計の実施

④平時・災害時の両面におけるドローンの利活用（災害対応モデル）

目的：災害時におけるドローンの利活用スキームの構築と平時及び災害時におけるデジタルマップのデュアルユースの確立を行う。

メンバー：テラ・ラボ、Prodrone、東浦町

今年度事業の取組

■災害時におけるドローンの利活用に係る検討会の開催

- ・災害時におけるドローンの有効な利活用に向けた課題や、広域災害時における広域地図情報の提供・活用について意見交換を実施
日時・場所：2025年11月17日 10:30～16:30 ウインクあいち
参加者：自治体、消防、ドローン事業者 他

■県・防災関係機関と連携した防災訓練への参加

- ・愛知県次世代空モビリティ災害対応チームの実運用に向け、南海トラフ地震等の大規模災害を想定した訓練に参加
①2025年8月31日：令和7年度愛知県・田原市総合防災訓練
②2025年9月1日：愛知県災害対策本部運用訓練
③2026年1月25日：令和7年度愛知県・西尾市津波・地震防災訓練



②愛知県災害対策本部運用訓練に愛知県次世代空モビリティ災害対応チームが参加



③東浦町ドローン活用プロジェクトチームがドローンによるリアルタイム伝送訓練を実施

■地上インフラの巡視・点検等の業務における地上空撮ドローンの利活用に向けた検討

- 災害時におけるユースケースの中から、平時のビジネスとして社会実装の可能性の高い巡視・点検等の業務について、名古屋港エリアにおける大規模災害発生時を想定したデジタルマップの作成・運用を行い次世代空モビリティの有効性に関する検証を実施

日時：2026年2月中

対象：名古屋港周辺

場所：名古屋港管理組合災害対策本部

参加予定者：名古屋港管理組合、自治体関係者、民間インフラ事業者、デジタルマッププラットフォーム関係者 他



※7/30カムチャツカ半島地震時に上空から取得したデジタルマップ

次年度の取組

災害時における「次世代空モビリティ災害対応チーム」の活動訓練の実施
公共インフラの点検・巡視業務における地上空撮ドローンの活用方法検討

⑤サプライチェーン構築に向けた取組

目的：ドローンのハードウェア及びソフトウェアの共同研究会を設置。愛知県の産業力を活かしたドローン機体・パーツの量産化についての検討や、ドローンソフトウェアに関する共同研究や相談ができるコミュニティづくりを行う。

メンバー：デロイトトーマツ、Prodrone

今年度事業の取組

目的	ソフトウェア共同研究会（12/9第2回実施済み）	ハードウェア共同研究会（1/19第4回実施済み）
	ドローンソフトウェアに関するコミュニティづくり・課題解決	ドローン部材・機体における実装に向けた量産体制の構築
概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第1回ドローンソフトウェア共同研究会 日時：9月30日 11:00～12:30 場所：STATION Ai イベントスペース 参加者：ドローンメーカー、サプライヤー、サービス等 ■ 第2回ドローンソフトウェア共同研究会 日時：12月9日 10:30～12:00 場所：STATION Ai 大会議室2 参加者：ドローンメーカー、サプライヤー、サービス等 ◆ソフトウェアの課題について挙がった意見（一部抜粋） <ul style="list-style-type: none"> ➢ オープンソースソフトウェアの疑問点を相談する手段がない ➢ ドローンの通信方式に互換性がない ➢ ソフトウェアの保証があいまいで使いづらい 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ハードウェア共同研究会 日程：第1回 10月3日 第2回 10月28日 第3回 12月1日 第4回 1月19日 場所：県内会議室 参加者：県内ドローンメーカー、自動車サプライヤー等 ◆ハードウェアの課題について挙がった意見（一部抜粋） <ul style="list-style-type: none"> ➢ ドローンメーカーの視点からすると、FC、GNSS、モーター、バッテリーは安定調達や品質観点からも国産で供給できるようにしておきたい（フレームは既に国産化済み） ➢ 外国市場向けのものは基本的に保守を当該国で実施できるようにしなければならない ➢ 自動車産業がドローン産業に参入するためには、ある程度大きなマーケットがある想定でなければならない
年度末までの取組	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 人材育成事業に参加した技術者の出口としてのコミュニティを構築 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 愛知県の産業力を活かし、機体・パーツの量産化を行っていくよう親和性の高い技術の洗い出し等を実施

次年度の取組

ドローンメーカーや製造業、研究機関との共同研究プログラムを実施

⑥ドローンエンジニア人材育成に向けた体制構築

目的：昨年度作成したカリキュラムとテキストを実際に試行運用とともに、上級編の教科書を作成する。

メンバー：Prodrone、パーソルビジネスプロセスデザイン

今年度事業の取組

■学生編試行運用

- ・学校法人電波学園名古屋工学院専門学校の授業で実施
- ・期間：10月6日～1月26日（毎週月曜日3～4時間目）



■社会人初級編試行運用

- ・新規参入やエンジニア教育に関心のある事業者を対象として、オンライン座学とドローンサミット時に実技を実施
- ・20名が受講し、学びの多いプログラムと評価いただいた



■社会人中級編試行運用

- ・MRO事業に関心のある事業者を対象として、テキストに沿った講習、組立てた機体の飛行とログ解析、過去のログ分析を実施
- ・27名が受講し、他にはない経験ができたと評価いただいた



■上級編カリキュラムとテキスト作成

- ・ドローンメーカーで働くエンジニアをターゲットとして、システム設計や詳細設計を行える人材を育成することを目的に作成

	概要	測量	物流	空撮	まとめ
1時限目	ドローン業界の構造 ※今回ハンド、及び各ソフトに言及しないことを説明	測量用ドローンの基礎知識（含：機体選定について）	物流用ドローンの基礎知識（含：機体選定について）	空撮用ドローンの基礎知識（含：機体選定について）	通信について
2時限目	モノづくりの全体像 とドローン開発の基本	ソフトウェア設定とデータ取得	ハードウェア設計と重心バランス	ソフトウェア設定と飛行技術	GNSSについて
3時限目	ミッショングランナーと飛行法規	実践：測量データ取得	実践：ペイロードテスト	カメラ・ジンバル選定と接続	故障診断とトラブル対応
4時限目	固定翼・シングルコプター・マルチコプターそれぞれの特性	ログ解析とデータ処理	機ログ解析と効率化	ログ解析と映像評価	質疑応答とふりかえり

次年度の取組

ドローンエンジニア人材育成の実施事業者への支援
ドローンエンジニアの創出に向けた有識者による検討会を実施

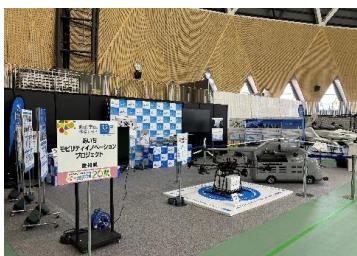
⑦社会受容性拡大に向けた取組（1/2）

目的：地域住民の次世代空モビリティに対する社会受容性を高める。県内イベントに出展し、機体展示・パネル展示・トイドローン体験・学ぶワークシート・映像放映・デモフライト等、各イベントの特性や条件に合わせて内容を選択して実施。

メンバー：電通名鉄コミュニケーションズ、プロジェクトチームメンバー、ネットワークメンバー

今年度事業の取組

No.	開催日	開催場所	イベント名	来場者/体験者数
1	5月3～6日	長久手市/愛・地球博記念公園	愛・地球博20祭「遊びと学びの体験フィールド」	1,454名/1,321名
2	5月12日	豊根村/茶臼山高原	茶臼山高原 芝桜まつり	—
3	8月31日	田原市/白谷海浜公園	愛知県・田原市総合防災訓練	—
4	10月4～5日	一宮市/国営木曽三川公園	2025(第14回)いちのみや秋の緑化フェア	442名/188名
5	10月11日	豊山町/あいち航空ミュージアム	暮らしを守る航空機たち2025	300名/119名
6	10月25～26日	知多市/知多市勤労文化会館	第53回知多市産業まつり	1,431名/357名
7	11月8日	東浦町/東浦中学校	第47回東浦町産業まつり	341名/115名
8	11月8～9日	岩倉市/アデリア総合体育文化センター	いわくら市民ふれ愛まつり2025	1,027名/143名
9	11月22～24日	ポートメッセなごや	あいちITSワールド2025 (Japan Mobility Show Nagoya 2025同時開催)	4,478名/613名



【愛・地球博20祭】



【豊根村芝桜まつり】



【田原市総合防災訓練】



【あいち航空ミュージアム】



【ITSワールド】

次年度の取組

次世代空モビリティの社会受容性向上に向けた活動を実施

⑦社会受容性拡大に向けた取組（2/2）

今年度事業の取組

■ドローンサミット概要

会期：2025年9月24日（水）～25日（木）

主催：愛知県、経済産業省、国土交通省

協力：名古屋商工会議所、（一社）中部経済連合会

会場：ポートメッセなごや第1展示館C・Dホール

（「エアロマートなごや2025」同時開催）

■当日の様子

【展示会会場】



【屋内デモフライト】



■実施結果

- 開会式には大村知事、竹内経産省政務官、吉井国交省政務官、田中和徳ドローン議連会長、鶴保庸介ドローン議連副会長が出席。
- 過去最多となる135者・団体が出展。
- 多様なユースケースを想定した屋外デモフライトを実施。
- 総来場者数は5,386名。



【フォトセッション】

【シンポジウム】



【屋外デモフライト】



2. 今後の取組について

2026年度の取組（想定）

1. 来年度の事業について

- 「推進プラン」における柱1（「愛知モデル」の実現（需要の創出））と柱2（「令和の殖産興業」（供給力の強化））の方針に基づき、以下の取組を進めていく。

柱1：「愛知モデル」の実現（需要の創出）

分野	当面の取組
物流	<ul style="list-style-type: none">・「田園・離島」モデル実現に向け、伴走支援や新規事業者の巻き込みを図る・「住宅地」モデル実現に向けた実証実験の実施
人流	<ul style="list-style-type: none">・県営名古屋空港におけるeVTOLの離着陸場整備に向けた調査・設計の実施
災害対応	<ul style="list-style-type: none">・災害時における「次世代空モビリティ災害対応チーム」の活動訓練の実施・公共インフラの点検・巡視業務における地上空撮ドローンの活用方法検討

柱2：「令和の殖産興業」（供給力の強化）

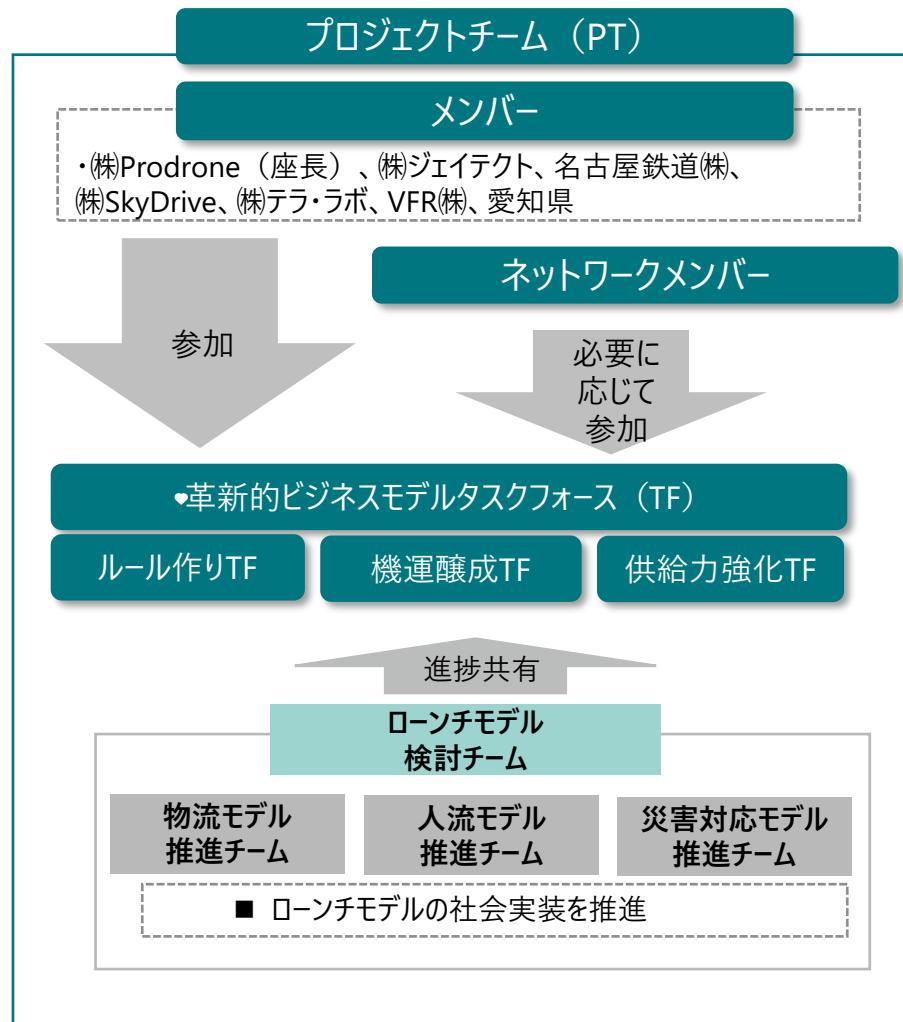
分野	当面の取組
産業集積	<ul style="list-style-type: none">・ドローンメーカー・製造業等との共同研究プログラムを実施
人材育成	<ul style="list-style-type: none">・ドローンエンジニア人材育成実施事業者への支援を実施・ドローンエンジニアの創出に向けた有識者による議論を実施

プロジェクトの推進体制（DP（ディパートメント）の設置）

2. 来年度の体制について

- ローンチモデルの先となる2030年の「愛知モデル」実現に向けた動きを加速させるため、DP（ディパートメント）を新たに設置。プロジェクトメンバー内外を問わない幅広い関係事業者で構成され、テーマを設定し協調領域の議論を行っていく。併せて、TFは、革新的ビジネスモデルTFに機能を集約。

<2025年度までの体制>



<2026年度からの体制>

